

# 財務諸表から見た秋田県の集落型農業法人の経営動向

鵜沼秀樹

(秋田県農業試験場)

Management Trends of Colonial Type Agricultural Corporation of Akita Prefecture  
as Viewed from the Financial Statements

Hideki UNUMA

(Akita Agricultural Experiment Station)

## 1 はじめに

秋田県の販売農家は減少傾向で、農業就業者の約6割が65歳以上と高齢化が進行している。地域農業の担い手である認定農業者は2009年をピークに減少している一方で、集落営農組織は639組織が確保されており、うち210組織は集落型法人<sup>注)</sup>で、その数は年々増加している。

農業の担い手として期待される集落型法人の組織数は確保されつつあるが、経営実態は不明な部分が多い。このため、財務諸表の動きから、法人の経営動向を明らかにする。

注) 秋田県における集落型法人の定義(抜粋)  
1 集落あるいは複数集落を単位として、対象地域の全農家のうち概ね過半の参加、または、対象地域の水田の相当部分の面積集積を目標に、農業生産活動を実施する農業生産法人(1戸1法人を除く)とする。

## 2 調査方法

特定農業団体制度創設後に設立された秋田県内の集落型法人の財務諸表の集計・分類を行い、中央値および代表事例の実数値を用いて経営動向を把握した。

財務諸表は秋田県農林政策課、秋田県農業協同組合中央会が保有しているもの、および農業試験場で収集したものをを用いた。

分析にあたっては、農業サービス事業体としての活動を主とする経営体、および特定農業団体制度が創設される以前(2003年以前)に設立された法人を除外し、65経営体(表1)の2005~2012年分、148の値(表2・3)を用いた。

分析に用いたデータは、1経営体当たり1年から最大8年分までが混在しているが、それぞれを1データとして取り扱い集計・分析を行った。会計期間は法人により異なるため、分類に当たっては稲作収入が見込まれる秋を基準として区分けした。

表1 分析に用いた経営体

| 法人形態   | 法人数 |
|--------|-----|
| 農事組合法人 | 53  |
| 有限会社   | 5   |
| 株式会社   | 7   |
| 計      | 65  |

表2 年次別データ数

| 年次        | データ数 |
|-----------|------|
| 2005(H17) | 1    |
| 2006(H18) | 4    |
| 2007(H19) | 2    |
| 2008(H20) | 3    |
| 2009(H21) | 24   |
| 2010(H22) | 28   |
| 2011(H23) | 36   |
| 2012(H24) | 50   |
| 計         | 148  |

表3 設立後年次別データ数

| 設立後年次 | データ数 |
|-------|------|
| 1期    | 26   |
| 2期    | 26   |
| 3期    | 22   |
| 4期    | 20   |
| 5期    | 15   |
| 6期    | 14   |
| 7期    | 12   |
| 8~12期 | 13   |
| 計     | 148  |

## 3 調査結果及び考察

(1) 貸借対照表の中央値は資産2,248万円、負債1,452万円、純資産470万円となっている(表4)。損益計算書の中央値を見ると、売上高3,118万円となっているものの、売上原価2,619万円、販売費及び一般管理費834万円となっており、営業利益では赤字となっている。営業外損益を加えることにより経常利益で黒字を確保できており営業外収益(補助金等)が経営を支えている(表5)。

(2) 年次別の収益の動向を中央値で見ると、2010年に売上高が落ち込んだものの、その後は回復がみられる(図1)。これにうち米概算金価格の動きを重ね合わせてみると類似の動向がみられ、売上高は米価の影響で変動が大きいことが推察される。

(3) 法人設立後の年次別動向を中央値でみると、貸借では固定資産・固定負債が増加し、設備投資が進んでいる状況がみられる(図2)。

損益では売上高の中央値が設立後年次が進むにつれ増大する状況がみられ、経営が拡大している状況がみられる(図3)。代表事例の実数値でみると、横ばいの経営体もみられるものの、総じて増大している状況がうかがえる(図4)。

(4) 法人設立後年次別の利益の動向を中央値でみると年次に関わりなく営業利益は赤字で、経常利益で黒字となり、税引前当期純利益はゼロに近い値となっている(図5)。

売上原価と販売費及び一般管理費に含まれる報酬と賃金の合計額の動向をみると、変動はあるものの、年次が進むにつれ増加している状況がみられる。

## 4 まとめ

秋田県内の集落型法人は米価の変動により売上高が影響を受けやすい状態にある。法人設立後、年次が進むにつれ売上高は拡大する状況がみられ、法人化による経営拡大の効果が現れている。

集落型法人の収益構造を中央値でみると、営業利益では赤字であるものの、経常利益で黒字を確保できており営業外収益(補助金等)が経営を支えている状況となっている。

※本研究は秋田県農業協同組合中央会からの受託課題「財務諸表を活用した農業法人の経営指導方法の確立」により実施されたものである。

表4 2012年貸借対照表の中央値

|       |            |
|-------|------------|
| 流動資産  | 1,346 (万円) |
| 固定資産  | 885        |
| 資産合計  | 2,248      |
| 流動負債  | 253        |
| 固定負債  | 979        |
| 負債合計  | 1,452      |
| 資本金   | 143        |
| 剰余金   | 366        |
| 純資産合計 | 470        |

注) 中央値を用いているため  
貸借の金額は一致しない。

表5 2012年損益計算書の中央値

|            |            |
|------------|------------|
| 売上高        | 3,118 (万円) |
| 売上原価       | 2,619      |
| (売上総利益)    | 299        |
| 販売費及び一般管理費 | 834        |
| (営業利益)     | -397       |
| 営業外収益      | 1,086      |
| 営業外費用      | 10         |
| (経常利益)     | 692        |
| 特別利益       | 78         |
| 特別損失       | 549        |
| 税引前当期純利益   | 193        |

注) 中央値を用いているため損益の金額は  
一致しない。

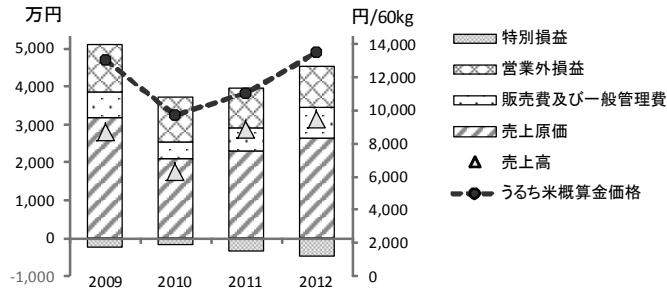


図1 年次別損益と米概算金の動向 (中央値)

注1) うるち米概算金価格はJA全農あきたの「あきたこまち1等A」の価格を表示した。  
注2) 損益で損失が利益を上回る項目はマイナス表記した。

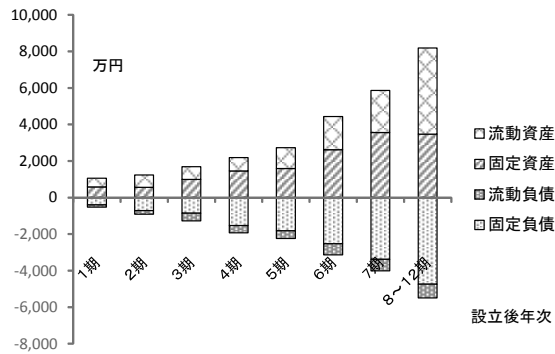


図2 設立後年次別の貸借の動向 (中央値)

注) 負債をマイナス表記した。

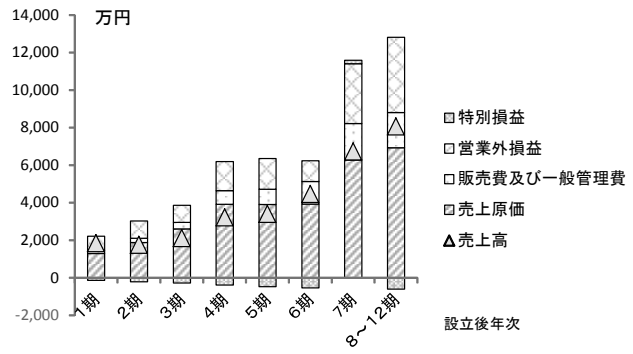


図3 設立後年次別の損益の動向 (中央値)

注) 損益で損失が利益を上回る項目はマイナス表記した。

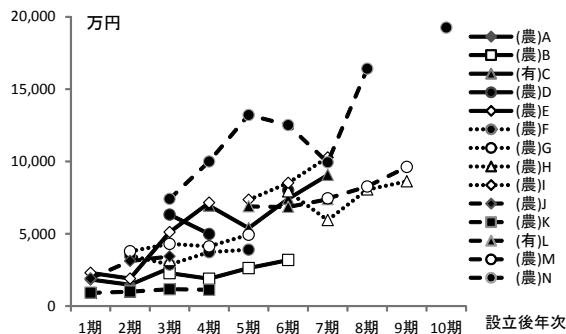


図4 設立後年次別の売上高の動向 (代表事例実数値)

注) 3ヶ年以上のデータがある経営体を抽出した。

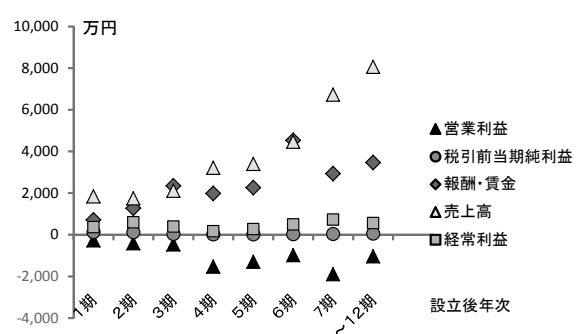


図5 設立後年次別の利益の動向 (中央値)

注1) 報酬・賃金：製造原価の賃金手当、雇人費、賞与、雑給と  
販売費及び一般管理費の役員報酬、給料手当、雑給、賞与の合計額

注2) 営業利益＝売上高－売上原価－販売費及び一般管理費  
経常利益＝営業利益＋営業外収益（戸別所得補償交付金など）－営業外費用  
税引前当期純利益＝経常利益＋特別利益－特別損失